

第2回 新型コロナウイルス感染症に係る経営への影響調査 報告書

調査概要：新型コロナウイルス感染症の影響長期化によって、多くの業種業態で経営状況の悪化が懸念されることから、令和2年11月の第1回調査に続き現在の経営状況等を把握し、今後の支援や指導体制の強化に活用することを目的に第2回目の影響調査を実施した。

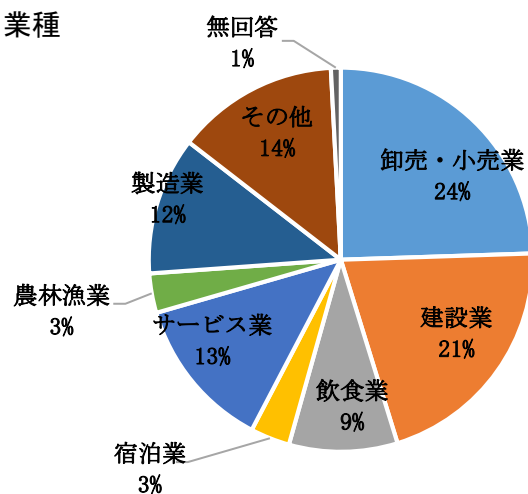
調査対象：稚内商工会議所会員事業所782社、調査票の郵送による調査

調査期間：令和3年10月5日（火）～22日（金）

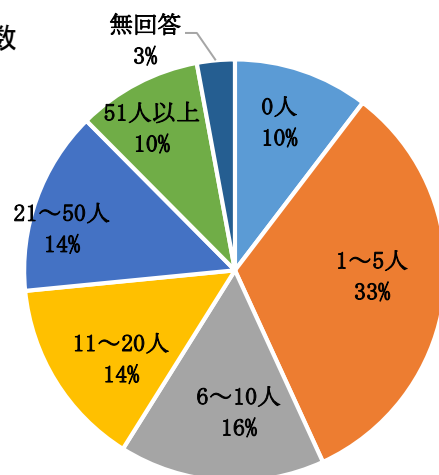
回答事業所数：241事業所（回答率30.8%）

【回答事業所の情報】

(1) 業種



(2) 従業員数



回答頂いた企業の業種は、「卸売・小売業」が59社で24%、次いで「建設業」が50社の21%、「その他」33社14%、「サービス業」31社13%となっている。

業種	回答数	割合
卸売・小売業	59	24.5%
建設業	50	20.8%
飲食業	22	9.1%
宿泊業	8	3.3%
サービス業	31	12.9%
農林漁業	8	3.3%
製造業	28	11.6%
その他	33	13.7%
無回答	2	0.8%
合計	241	100%

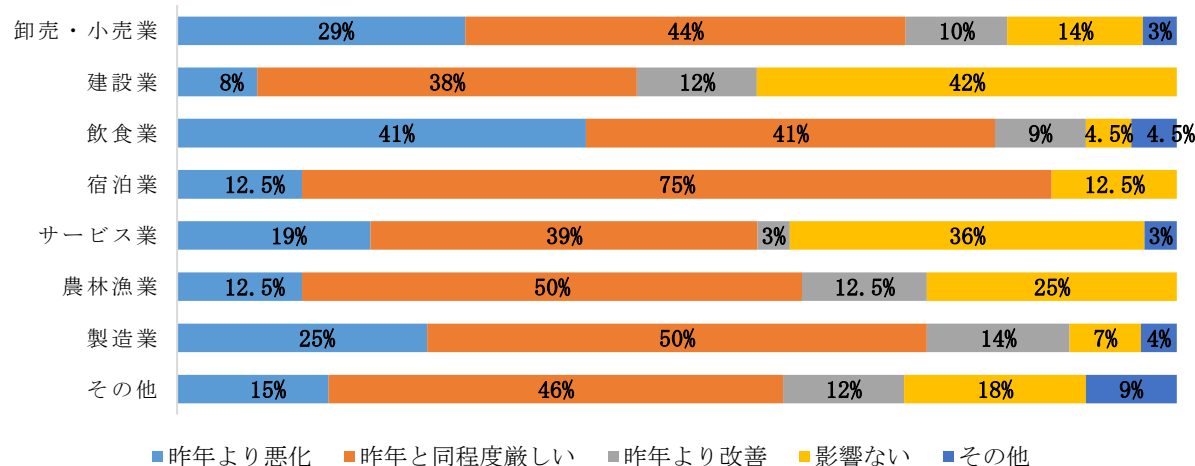
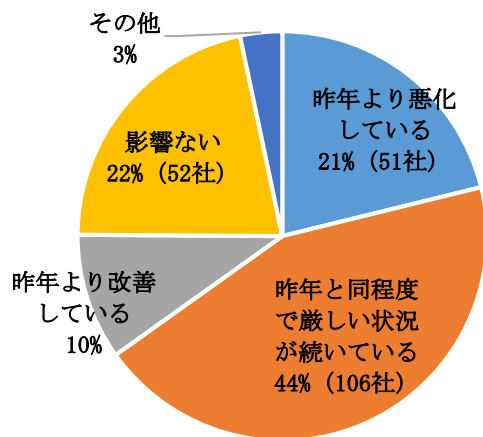
「サービス業」：車両・船舶修理、警備、理美容、清掃他

「その他」：運送業、情報通信、金融・保険、教育、医療他

従業員別では、「1～5人」が79社で33%、次いで、「6～10人」が38社の16%、「0人」の25社を含めると、従業員10名以下の企業が約6割となっている。

従業員数	回答数	割合
0人	25	10.4%
1～5人	79	32.8%
6～10人	38	15.8%
11～20人	35	14.5%
21～50人	34	14.1%
51人以上	23	9.5%
無回答	7	2.9%
合計	241	100%

1. 令和2年と比較して、現在の経営状況はいかがですか



「昨年と同程度で厳しい状況が続いている」が44%で半数近くを占め、「昨年より悪化している」の21%を合わせると65%（3社中2社）が現在も厳しい経営状態が続いている状況である。業種別で見ると、飲食業の4割以上が「昨年より悪化」と答えており、「昨年と同程度で厳しい」も合わせると、その割合は、宿泊業とともに8割を超える結果となった。

2. 昨年より更に悪化している、昨年と同程度で厳しい状況となっている原因は何ですか

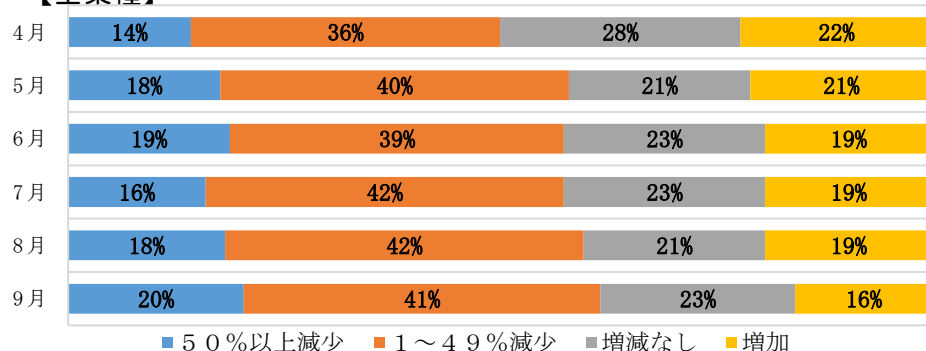
	客数や納品先等減少に伴う売上減少	営業時間短縮や休業による売上減少	イベント展示会中止による売上減少	感染予防対策に伴う経費増加	雇用維持に伴う人件費負担	商品(原材料)の入手困難	商品(原材料)の価格高騰	借入金の返済開始で資金繰り悪化	持続化給付金等と同様支援無いため資金繰り悪化	取引先の倒産や廃業	その他
事業所数	100	42	52	20	21	25	56	13	29	4	6
割合	68%	29%	36%	14%	14%	17%	38%	9%	20%	3%	4%

昨年より悪化、昨年と同程度で厳しい状況となっている原因は、「客数や取引先、納品先の減少に伴う売上減少」が回答企業の約7割にあたる100社で最も多く、次いで、「商品（原材料）の価格高騰」「イベント、展示会中止による売上減少」と続いている。その他の原因としては、「従来のような営業活動が出来ない」「取引先からの発注量が減少している」との回答もいただいた。

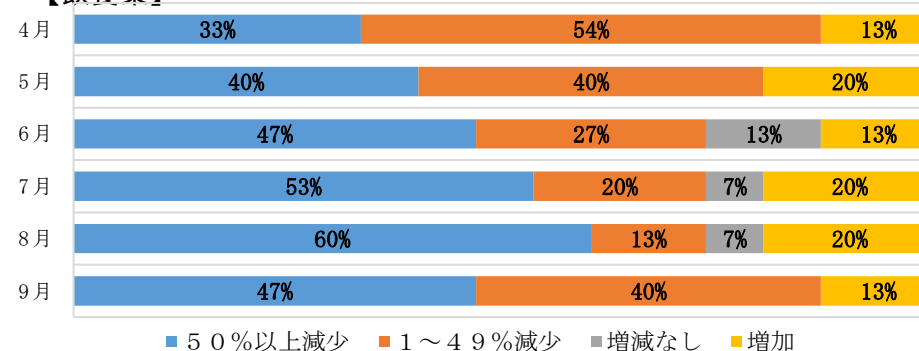
3. 今年の4月から9月までの売上高について、過去2年の同月と比較していかがですか

(1) 令和元年（新型コロナウイルス感染症の流行間）と比較

【全業種】



【飲食業】

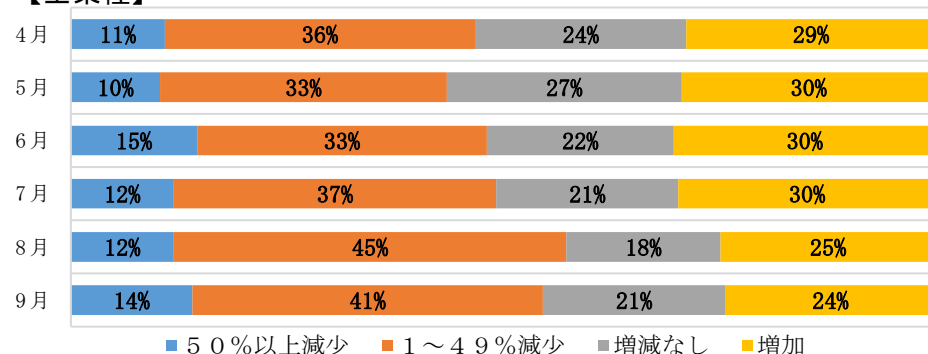


コロナ流行前の2年前（令和元年）と比べると、全ての月で「売上が減少している」と答えた企業の割合が5割以上になっている。特に、9月は1カ月間緊急事態宣言が発令されていたことから、61%の企業が売上減少と答えるなど、最も影響の大きい月となった。

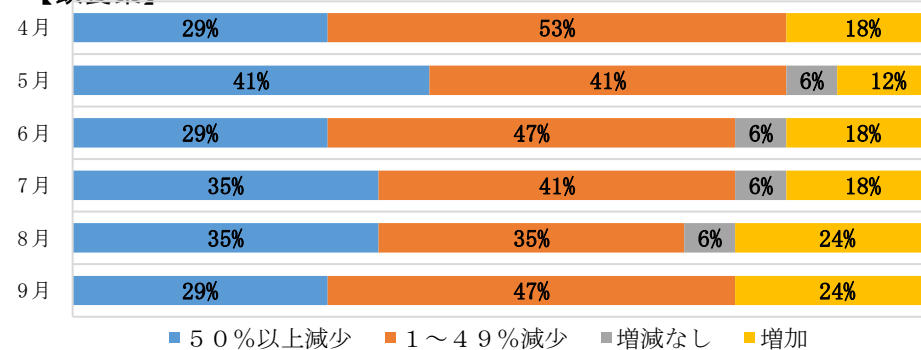
飲食業を見ると、営業時間や酒類提供時間の縮小、大人数での飲食制限等から売上の減少が大きく、7月と8月は半数を超える企業が2年前と比べて50%以下の売上となっており、4月と5月、9月については8割を超える企業で売上が減少している。

(2) 令和2年（新型コロナウイルス感染症の流行後）と比較

【全業種】



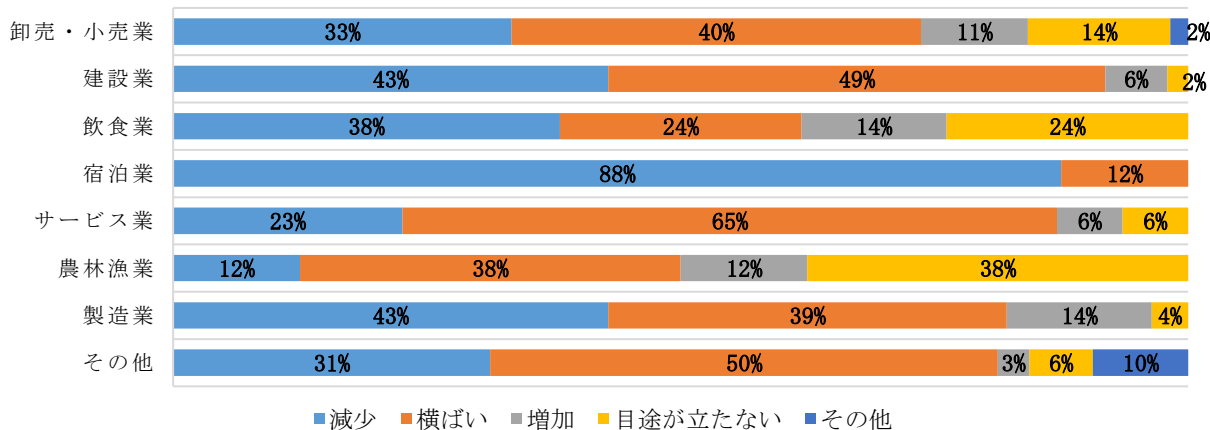
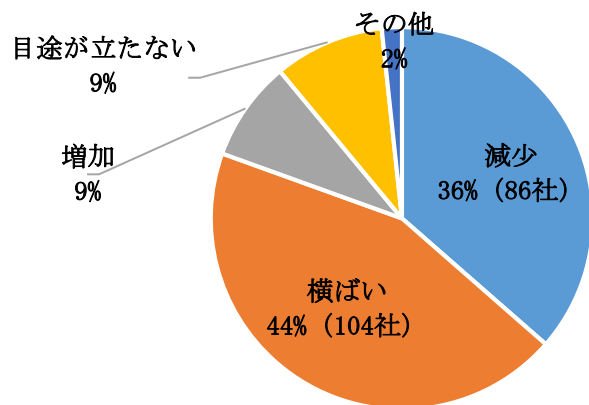
【飲食業】



コロナの影響を受けている昨年（令和2年）と比べても、8月と9月は緊急事態宣言の影響からか5割以上の企業で売上が減少したと答えており、影響の長期化と大きさが伺える結果となった。

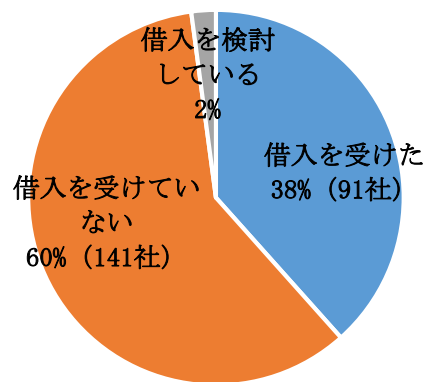
特に飲食業は、5月は41%、7月と8月も35%の企業が昨年よりも50%以上売上が減少していると答えており、4月と5月は8割以上の企業で前年よりも売上が落ちるなど、深刻な影響が見て取れる結果となった。

4. 今年の10月から12月の売上見込みは、昨年と比較してどのようになると思いますか

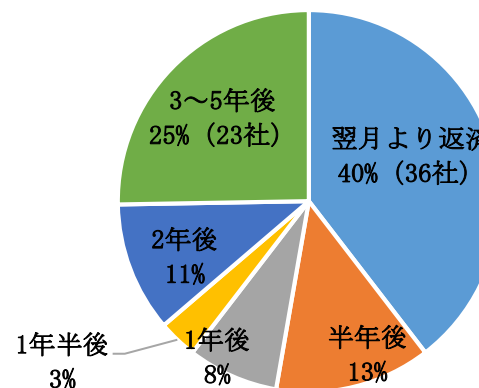


10月から年末にかけての売上見込みは「横ばい」が44%の104社と最多で、次いで「減少」が36%の86社となっている。
業種別で見ると、建設業と製造業が40%超、飲食業も38%が「減少」と予想しており、「目途が立たない」と答えたのは農林漁業で38%、飲食業でも24%と高い数値となっている。

5. 新型コロナウイルス感染症の影響で新たな借入は受けましたか



6. 元金の返済時期はいつからですか



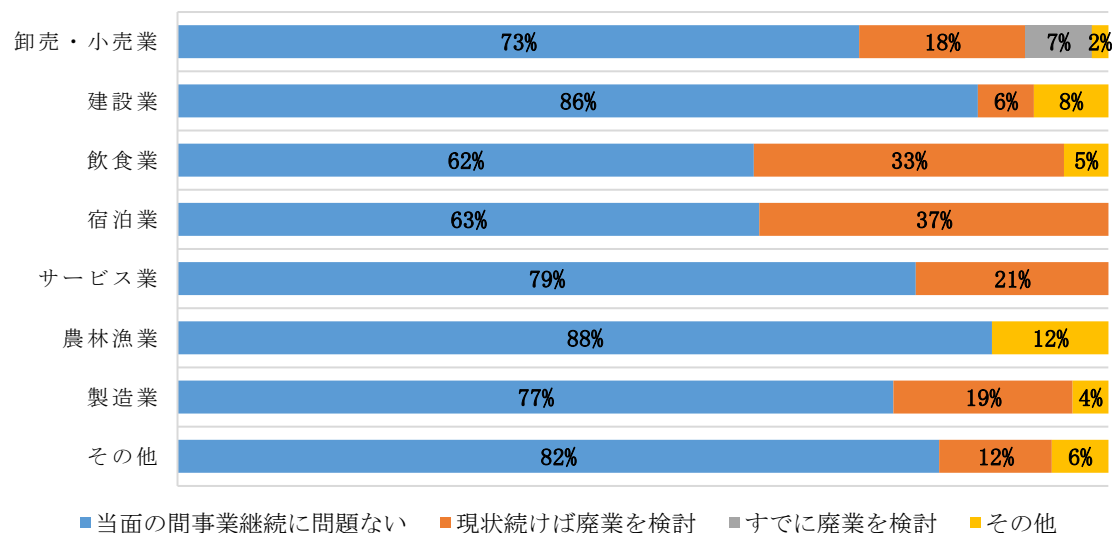
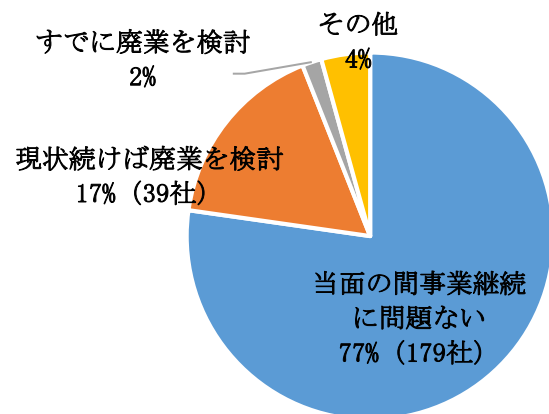
借入を受けたと答えた企業は回答企業の約4割にあたる91社で、借入を検討している企業は5社であった。
返済については、据置をせずに翌月から返済している企業が40%の36社で最多、1年以上元金を据置としている企業は約半数の43社となっている。新型コロナウイルス感染症の影響長期化で、今後の返済への影響が懸念される状況である。

7. 雇用状況への影響はいかがですか

	雇用の維持に努めている	雇用調整助成金を活用している	正社員を解雇した	有期・パート労働者等の契約を解除した	新規採用を見合わせた	従業員はいない	その他
事業所数	175	18	4	7	6	37	14
割合	76%	8%	2%	3%	3%	16%	6%

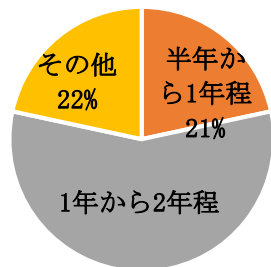
「雇用の維持に努めている」と答えた企業が175社、「雇用調整助成金を活用」している企業は18社だった。正社員の解雇やパート労働者等の契約解除は11社、「新規採用の見合わせ」も6社あった。その他の意見としては、「パート従業員の労働時間の短縮（卸売小売業・サービス業）」「外国人実習生が来日出来ないため人手不足（水産加工業・建設業）」などがあつた。

8. 今後の事業の方向性はいかがですか



「当面の間事業継続に問題はない」と答えた企業は77%の179社、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」が17%の39社、「すでに廃業を検討している」と答えた企業は4社だった。業種別で「現状が続けば廃業を検討する」と答えた企業は、宿泊業と飲食業で3割を超えている。

9. 現状が続けば廃業を検討ざるを得ないと答えた方、検討せざるを得ない時期はいつ頃ですか



廃業を検討せざるを得ない時期は、「1年から2年」が57%の21社で一番多く、「半年から1年程」と答えた企業は21%の8社であった。
 その他の意見としては、「今後の事業や業界の状況次第」「今後の様子見て判断」などであった。

10. ウイズコロナ、アフターコロナに向けて実践している（今後実施する）取り組みはありますか

【新たな事業展開】

- ・インターネット販売の導入
- ・配信サービスの実施
- ・オンライン指導
- ・取扱品目の拡大
- ・テイクアウトの実施、新規商品の開発販売
- ・他の店舗での販売（お持ち帰り用）
- ・キッチンカーの導入

【事務の効率化、感染対策】

- ・責任ある行動の注意喚起
- ・社内でのマスク着用、消毒の徹底、客席の間隔確保
- ・空気清浄機導入、アクリル板設置
- ・全従業員へのワクチン接種の推奨、検査キット導入
- ・インターネット環境の整備、オンラインミーティング導入
- ・事務作業ソフトの開発と移行
- ・在宅ワーク

11. 今後、自社及び稚内市において懸念される影響（不安）は何ですか

	売上減少	仕入価格 上昇	商品 (原材料) 確保	雇用維持	労働力 不足	資金繰り 悪化	借入金 返済	事業の 継続	消費・景 気の低迷	休業・倒 産・廃業 増加	その他
事業所数	152	102	45	57	108	52	43	62	111	51	8
割合	67%	45%	20%	25%	48%	23%	19%	27%	49%	23%	4%

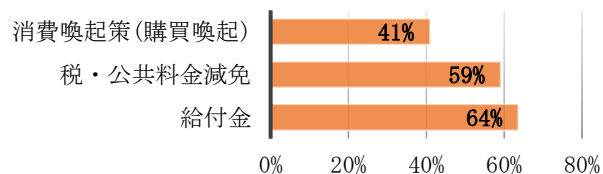
最も懸念しているのは「売上減少」の152社で、全回答企業の7割弱がその影響を危惧している。次いで、「消費・景気の低迷」が111社の49%、「労働力不足」が108社48%と続いている。
 また、「仕入れ価格の上昇」と答える企業も102社で45%に上がっており、原油価格高騰等による建設資材や食料品などの価格上昇を危惧する声も多くなっている。
 その他としては、「従業員が感染した場合の風評被害」「経済の急激な変化についていけるか不安」などの意見があった。

12. 今後、国・道・市などに対して、どのような支援制度を望まれますか

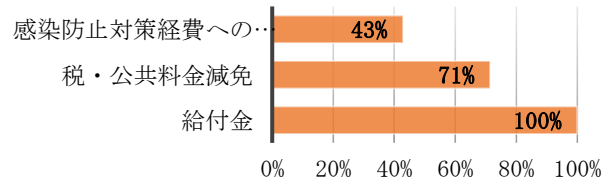
【全回答】

	給付金	資金繰り支援	消費喚起策 (プレミアム商品券等 購買喚起)	消費喚起策 (GOTOトラベル等 旅行喚起)	雇用維持支援 の拡充延期	税 公共料金 減免	業態転換 新分野進出 経費支援	感染防止 対策経費 支援	その他
事業所数	136	69	38	32	37	123	34	32	3
割合	61%	31%	17%	14%	17%	55%	15%	14%	1%

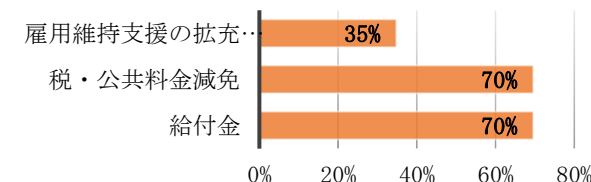
【飲食業】



【宿泊業】



【製造業】



「給付金」を求める答えが136社で全回答企業の61%、次いで「税・公共料金の減免」が123社の55%、「資金繰り支援」も69社の31%となっていることから、多くの企業で資金手当てに苦労している状況が伺える結果となった。

業種別にみると、宿泊業が100%、製造業70%、飲食業の64%が「給付金」と答えており、「税・公共料金減免」もそれぞれ2番目に高い回答率となっている。

13. 商工会議所に対して、どのような支援を求めますか

	各種支援策の 情報提供	融資などの 資金繰り申請支援	給付金や補助金 などの申請支援	専門家紹介	その他
事業所数	164	68	114	12	2
割合	80%	33%	56%	6%	1%

「各種支援施策の情報提供」が全回答企業の80%、次いで「給付金や補助金などの申請支援」が56%となっている。

当所では、新型コロナウイルス感染症による経営への影響が出始めた令和2年3月から定期的に、国や道・市が実施する各種支援制度について、会員企業へダイレクトメールでの周知と活用を促しており、また、各種申請支援についても、本年度は国の一時支援金や月次支援金、道の緊急事態措置協力支援金の申請支援業務を会員非会員を問わず実施している。